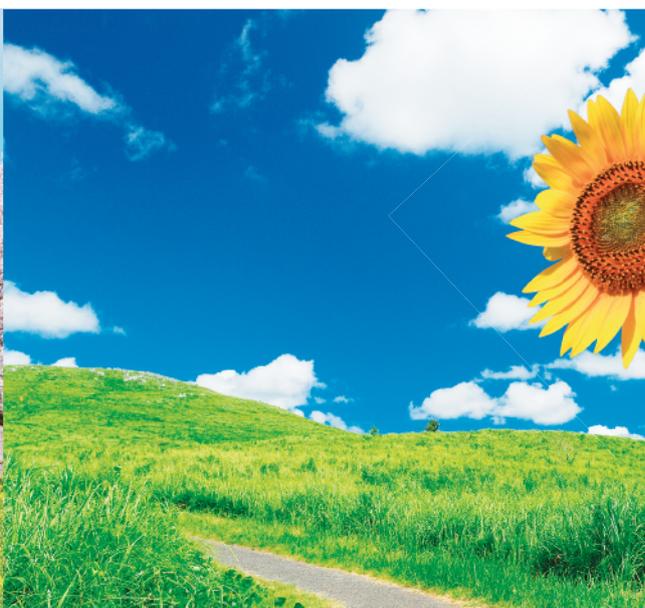


日々のくらしに彩りを



REPORT 2018

平成30年度上半期経営情報 (平成30年9月末現在)

愛され、信頼される金融機関として



経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	999	505	494	999	100.00
	平成30年9月末	979	470	509	979	100.00
危 険 債 権	平成30年3月末	501	219	94	314	62.64
	平成30年9月末	507	202	114	316	62.34
要 管 理 債 権	平成30年3月末	706	358	42	400	56.79
	平成30年9月末	599	308	35	344	57.39
不 良 債 権 計	平成30年3月末	2,207	1,084	631	1,715	77.69
	平成30年9月末	2,087	981	659	1,640	78.59
正 常 債 権	平成30年3月末	32,514				
	平成30年9月末	33,272				
合 計	平成30年3月末	34,722				
	平成30年9月末	35,359				

（注）平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
 〈平成30年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末
業 務 純 益	63
経 常 利 益	25
当 期 純 利 益	22

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自 己 資 本 比 率	7.41	7.73

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預 金 残 高	55,263	55,245
貸 出 金 残 高	35,015	34,357

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	691	2.0	787	2.3
農 業、林 業	1	0.0	2	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1,746	5.0	1,579	4.6
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	18	0.1	23	0.1
運 輸 業、郵 便 業	91	0.3	78	0.2
卸 売 業、小 売 業	1,486	4.2	1,020	3.0
金 融 業、保 険 業	146	0.4	187	0.5
不 動 産 業	16,805	48.0	15,280	44.5
物 品 賃 貸 業	95	0.3	155	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	23	0.1	32	0.1
宿 泊 業	1,542	4.4	1,858	5.4
飲 食 業	783	2.2	1,107	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,034	14.4	5,663	16.5
教 育、学 習 支 援 業	37	0.1	37	0.1
医 療、福 祉	3	0.0	3	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,373	3.9	1,206	3.5
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	29,881	85.3	29,023	84.5
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,133	14.7	5,333	15.5
合 計	35,015	100.0	34,357	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	200	200	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	200	200	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,099	1,099	0	600	598	△ 1
	そ の 他	500	500	0	400	383	△ 16
	小 計	1,599	1,599	—	1,000	982	△ 17
合 計	1,599	1,599	—	1,200	1,182	△ 17	

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	308	300	8	307	300	7
小 計	308	300	8	307	300	7	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	634	700	△ 65	648	700	△ 51
小 計	634	700	△ 65	648	700	△ 51	
合 計	943	1,000	△ 56	956	1,000	△ 43	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めておりません。

● 貸借対照表 (単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
現 金	936,741	956,724
預 け 金	20,424,830	21,548,598
有 価 証 券	2,740,137	2,353,790
社 債	1,099,907	800,000
株 式	197,150	197,150
そ の 他 の 証 券	1,443,080	1,356,640
貸 出 金	35,015,489	34,357,292
割 引 手 形	45,713	54,161
手 形 貸 付	8,713,411	7,968,958
証 書 貸 付	26,159,869	26,181,436
当 座 貸 越	96,494	152,735
そ の 他 資 産	338,287	332,293
未 決 済 為 替 貸	6,938	3,399
全 信 組 連 出 資 金	207,000	207,000
前 払 費 用	2,691	—
未 収 収 益	53,190	46,681
そ の 他 の 資 産	68,467	75,212
有 形 固 定 資 産	1,048,242	1,047,225
建 物	51,053	47,379
土 地	953,879	953,879
リ ー ス 資 産	29,131	29,594
その他の有形固定資産	14,177	16,370
無 形 固 定 資 産	4,553	4,553
その他の無形固定資産	4,553	4,553
繰 延 税 金 資 産	16,359	16,359
債 務 保 証 見 返	304,933	324,995
貸 倒 引 当 金	△ 719,763	△ 682,887
(うち個別貸倒引当金)	(△ 623,455)	(△ 588,989)
資 産 の 部 合 計	60,109,811	60,258,944

科 目	金 額	金 額
(負 債 の 部)	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
預 金 積 金	55,263,687	55,245,679
当 座 預 金	1,737,517	1,526,523
普 通 預 金	8,498,759	8,606,819
貯 蓄 預 金	65,167	34,126
通 知 預 金	4,330	—
定 期 預 金	41,105,835	41,129,347
定 期 積 金	3,799,114	3,876,961
そ の 他 の 預 金	52,962	71,901
借 用 金	1,200,000	1,200,000
当 座 借 越	1,200,000	1,200,000
そ の 他 負 債	218,612	340,442
未 決 済 為 替 借	5,359	7,698
未 払 補 償 費 用	133,470	149,694
給 付 補 填 備 金	7,711	9,117
未 払 法 人 税 等	—	72,598
前 受 収 益	28,784	32,040
払 戻 未 済 金	—	28,745
リ ー ス 債 務	30,055	31,862
そ の 他 の 負 債	13,231	8,686
賞 与 引 当 金	32,530	24,209
退 職 給 付 引 当 金	125,476	148,056
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,759	51,959
そ の 他 の 引 当 金	375	382
繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	304,933	324,995
負 債 の 部 合 計	57,169,374	57,335,724
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,407,184	1,384,940
普 通 出 資 金	1,407,184	1,384,940
利 益 剰 余 金	1,567,724	1,581,640
利 益 準 備 金	458,000	418,000
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	332,173	363,640
組 合 員 勘 定 合 計	2,997,357	2,966,580
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 56,920	△ 43,360
純 資 産 の 部 合 計	2,940,437	2,923,220
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	60,109,811	60,258,944

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
経 常 収 益	563,161	1,201,837
資金運用収益	540,973	1,116,969
貸出金利息	507,432	1,061,853
預け金利息	13,068	24,168
有価証券利息配当金	12,192	22,668
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	22,038	52,369
受入為替手数料	4,228	9,048
その他の役務収益	17,809	43,320
その他業務収益	142	607
その他の業務収益	142	607
その他経常収益	7	31,890
その他の経常収益	7	31,890
経 常 費 用	537,404	959,520
資金調達費用	57,950	128,291
預金利息	53,589	119,106
給付補填備金繰入額	3,304	7,439
その他の支払利息	1,056	1,745
役務取引等費用	16,805	35,226
支払為替手数料	5,253	10,841
その他の役務費用	11,551	24,384
その他業務費用	13,984	58
その他の業務費用	13,984	58
経 費	408,991	791,822
人 件 費	259,575	506,186
物 件 費	134,170	251,324
税 金	15,246	34,311
その他経常費用	37,261	4,122
貸倒引当金繰入額	34,466	—
貸出金償却	—	4,054
その他の経常費用	2,795	67
経常利益(又は経常損失)	25,757	242,317
特 別 利 益	27	—
固定資産処分益	27	—
特 別 損 失	—	47,008
固定資産処分損	—	83
減 損 損 失	—	46,925
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	25,785	195,308
法人税、住民税及び事業税	3,336	77,241
法人税等調整額	—	△ 1,827
法人税等合計	3,336	75,413
当期純利益(又は当期純損失)	22,449	119,895
繰越金(当期首残高)	309,724	243,745
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	332,173	363,640

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成30年4月～9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する体制を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(平成30年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	該当なし
2. 取り組み内容	該当なし

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成30年度
新規に無保証で融資した件数	88件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	27.76%
保証契約を解除した件数	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

● 地域の活性化に関する取組状況

2007年9月に発足した京滋信用組合「ビジネスクラブ」(平成30年9月現在の会員数72名)の活動で各種経済セミナー、異業種交流会等を通して会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております。

また平成29年11月26日には創業・起業を志望されている方を対象に「1DAY創業スクール」を開催し、3名の方にご参加いただきました。

平成30年11月25日にも創業・起業を志望されている方を対象に「1DAY創業スクール」を開催予定です。

● 地域貢献活動(平成30年4月～9月まで)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えています。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

- 事業ローン 「ビジネスサポート1000」、ビジネスローン「チャンサ」、事業者向け「クイックローン」、創業・新事業支援融資
- 目的ローン (3大疾病保険付)住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン、リフォームローン「ワイド」、リフォームローン「ハッピーファミリー」、教育ローン「フィマン」、カーライフローン、プライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」
- その他ローン フリーローン「サポート」、「チョイス」、「ライフサポート100」、カードローン「アラカルト」、「パートナー」(職域提携向け)

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

平成27年11月よりリフォームローン「ハッピーファミリー」、平成29年5月より事業者ローン「おまとめ」の取り扱いを開始しました。

当組合の貸出先数は1,282先、貸出金残高は350億15百万円です。

うち 事業向け貸出金 316億33百万円(運転資金 107億51百万円、設備資金 208億81百万円)

個人向け貸出金 33億82百万円となっております。

また、51件 119百万円の各種定型ローンを新たに取り扱いしました。



取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。また、しんくみ生活相談センターによる「しんくみネット」を活用したお取引先事業のお手伝いに取り組みまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事(セミナー等)を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。 URL: <http://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」(ほっとライン)を本部に設置しております。電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel: 0120-999-349 Fax: 075-313-3172 E-Mail: mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9:00~17:00までとなっております。

文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界連動の一環として平成30年9月に実施されました「しんくみの日週間」献血運動において、役職員42名が献血に参加し、平成15年度からの累計で562名の役職員が献血運動に参加しました。

平成30年7月1日に、京都・滋賀地域朝鮮初級学校や日本の小学校の生徒を招いて、「京滋信用組合杯」コマ(ちびっこ)スポーツ大会(第12回コマサッカー、第5回コマバスケットボール、第3回コマドッジボール)を開催しました。今後も継続的に開催してまいります。

●トピックス (平成30年4月~9月まで)

平成30年 4月 2日	入組式
平成30年 5月 14日	京滋信用組合ビジネスクラブ オープンセミナー
平成30年 6月 2日	京滋レディース“ハナ”伏見支店 日帰り旅行
平成30年 6月 16日	地域貢献清掃活動
平成30年 6月 22日	第18期通常総代会
平成30年 7月 1日	京滋信用組合杯 コマスポーツ大会 (サッカー、バスケットボール、ドッジボール)
平成30年 7月 29日	京滋レディース“ハナ”滋賀支店 日帰り旅行
平成30年 8月 1日~9月 30日	「しんくみの日週間」献血運動
平成30年 9月 11日	京滋レディース“ハナ”左京支店 韓国伝統菓子作り教室
平成30年 9月 12日~9月 13日	京滋信用組合ビジネスクラブ視察旅行
平成30年 9月 13日	京滋レディース“ハナ”舞鶴支店 日帰り旅行
平成30年 9月 21日	京滋レディース“ハナ”本店営業部 メイクアップ教室



KEIJI SHINKUMI